



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年1月31日

上場会社名 川崎近海汽船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9179 URL https://www.kawakin.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤沼 宏
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 島田 一郎 (TEL) 050-3821-1345
 四半期報告書提出予定日 2019年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	34,661	11.4	1,528	△33.1	1,603	△31.7	1,401	32.0
2018年3月期第3四半期	31,102	11.1	2,283	95.4	2,348	111.3	1,061	136.9

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 1,403百万円(4.6%) 2018年3月期第3四半期 1,342百万円(136.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	477.41	—
2018年3月期第3四半期	361.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	46,651	26,558	54.4
2018年3月期	42,288	25,536	57.8

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 25,398百万円 2018年3月期 24,435百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	5.00	—	70.00	—
2019年3月期	—	60.00	—		
2019年3月期(予想)				60.00	120.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2018年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮し、年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当額は120円となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,300	12.2	1,700	△33.0	1,750	△32.8	1,550	23.5	528.00

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期3Q	2,952,500株	2018年3月期	2,952,500株
2019年3月期3Q	16,904株	2018年3月期	16,904株
2019年3月期3Q	2,935,596株	2018年3月期3Q	2,935,772株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に雇用・所得情勢の改善が継続し、個人消費が堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復が続きました。

海運業界を取り巻く環境は、外航海運では運賃市況の回復基調が続きましたが、原油価格の上昇に伴う燃料費の増加や国内で台風や地震などの自然災害が多発し、物流へ影響を及ぼすなど、変化の激しい経営環境となりました。

こうした情勢下、当社の第3四半期連結累計期間では、売上高は燃料油価格の上昇に伴い燃料調整金収入が増加したことに加え、近海部門での運賃市況の改善や内航部門での清水/大分定期船航路のデリー化、八戸/苫小牧フェリー航路の航海数の増加による貨物量の増加などにより、前年同期に比べ11.4%増収の346億61百万円となりました。営業利益は近海部門での市況の改善により8年振りの黒字化を達成したものの、内航部門で新造船シルバーティアラの竣工による減価償却費の増加に加え、入渠による修繕費の増加や夏場に頻発した台風による欠航の影響などで前年同期に比べて33.1%減益の15億28百万円となり、経常利益は前年同期に比べて31.7%減益の16億3百万円となりました。

また、船隊整備計画の一環として外航船1隻を7月に売船し、特別利益として固定資産売却益5億79百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ32.0%増益の14億1百万円となりました。

事業のセグメント別業績概況は次のとおりです。

「近海部門」

鋼材輸送では、国内需要の増加や一部高炉の不調などに伴い引き続き輸出の出荷量は伸び悩んだものの、当社の輸送量は前年同期並みの輸送量となりました。

木材輸送では、日本への合板の輸入量は減少傾向にあり、当社の輸送量も減少しましたが、バイオマス発電用燃料のPKSやウッドペレットについては前年同期を上回る輸送量となりました。

バルク輸送では、穀物輸送などは前年同期を下回る輸送量となりましたが、主要貨物である日本向けの石炭輸送では、前年同期を大幅に上回る輸送量を確保しました。

以上の結果、同部門全体では前年をやや上回る輸送量になりました。

同部門では、前年同期に比べ市況が改善したことなどから売上高は98億65百万円で前年同期と比べて10.7%の増収となり、営業利益は前年同期の6億73百万円の損失から当四半期は黒字となり、期初の計画を上回る80百万円の利益となりました。

「内航部門」

定期船輸送では、常陸那珂/苫小牧航路において夏場に頻発した台風の影響により前年同期比で航海数は減少しましたが、船体の大型化によるスペース拡大の効果もあり前年同期を上回る輸送量を確保しました。また清水/大分航路においては、航路のデリー化に加え、西日本豪雨の影響により運休となった鉄道輸送の代替需要を取り込んだことや復旧後も一部の貨物が当航路に定着したことなどにより貨物量は大幅に増加しました。

不定期船輸送では、夏場の台風の影響による不稼働はあったものの、石灰石・石炭の各専用船は概ね安定した稼働となりました。

フェリー輸送では、八戸/苫小牧航路において大型化した新造船シルバーティアラの投入による輸送力の増強や新航路準備中の船舶活用による航海数の増加などにより、トラックの輸送量は増加しました。一方で新規に開設した宮古/室蘭航路では、無料の高速道路である三陸復興道路が全線開通していないことなどにより想定を下回る輸送量に留まっておりますが、10月6日の室蘭発より南下便では八戸寄港を開始するなど定期利用の促進を図るべくサービスの向上を図りました。

同部門では、燃料油価格の上昇に伴う燃料調整金収入の増加や航海数の増加による貨物の増加などにより売上高は232億8百万円となり前年同期に比べて10.4%の増収となりましたが、営業利益は新造船シルバーティアラの竣工に伴う減価償却費の増加に加え、入渠修繕費の増加や夏場に頻発した台風の影響、宮古/室蘭航路で定期貨物の利用が想定通り進まなかったことなどから、期初の計画を下回り、前年同期に比べて50.7%減益の13億66百万円となりました。

「OSV部門」

オフショア支援船事業では、渥美沖のメタンハイドレート海洋産出試験終了に伴う廃坑作業の支援を含む複数の支援作業に従事しました。加えてサルベージにおいても国内最強の曳航能力を誇るオフショア支援船“あかつき”の能力を活かし、中東から原油輸送中に自力航行不能に陥った超巨大タンカー（VLCC）の台風回避、原油揚港經由修繕ドックまでの曳航等、一連の救難作業に1ヶ月以上従事したことから、船隊全体で一定の稼働率を維持することができました。

同部門では、通常の支援作業のほか救難作業にも従事した結果、売上高は15億85百万円となり、前年の第2四半期より連結範囲に加わった前年同期の売上高に比べて35.5%の増収となりました。一方で営業利益は、前年同期に比べ、当四半期は季節要因もあり稼働率が低下した第1四半期が会計期間に含まれているため、56.8%減益の80百万円となりましたが、期初の計画は上回りました。

なお、同部門では一層の事業効率化と営業力の強化を目的に、2018年7月1日付けで、株式会社オフショア・オペレーション（以下、OOC）を存続会社とする吸収合併によりOOCと株式会社オフショア・ジャパンを統合しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ43億63百万円増加し466億51百万円となりました。流動資産は、主に現金及び預金の増加により22億99百万円増加し159億87百万円となりました。固定資産は、主に船舶の増加により20億63百万円増加し306億63百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ33億41百万円増加し200億93百万円となりました。流動負債は、主に営業未払金及び短期借入金の増加により14億76百万円増加し88億87百万円となりました。固定負債は、主に長期借入金の増加により18億64百万円増加し112億5百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ10億21百万円増加し265億58百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2018年10月31日の発表から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,248,002	4,558,727
受取手形及び営業未収入金	5,210,460	6,104,794
原材料及び貯蔵品	624,444	814,648
短期貸付金	4,326,000	3,328,000
未収還付法人税等	106,800	3,673
その他	1,179,926	1,187,601
貸倒引当金	△7,506	△9,633
流動資産合計	13,688,128	15,987,812
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	21,118,845	24,113,075
建物及び構築物（純額）	248,715	347,052
土地	885,148	885,148
建設仮勘定	2,669,182	1,981,064
その他（純額）	566,245	532,883
有形固定資産合計	25,488,137	27,859,224
無形固定資産		
投資その他の資産	88,481	86,693
投資有価証券	1,227,178	1,084,250
長期貸付金	71,479	64,016
退職給付に係る資産	190,538	211,645
繰延税金資産	769,576	637,466
敷金及び保証金	441,367	436,049
その他	342,011	302,924
貸倒引当金	△18,498	△18,596
投資その他の資産合計	3,023,653	2,717,755
固定資産合計	28,600,271	30,663,674
資産合計	42,288,399	46,651,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,464,279	3,970,745
短期借入金	1,827,186	2,560,564
未払法人税等	467,652	435,664
賞与引当金	254,623	142,772
役員賞与引当金	40,000	30,000
その他	1,357,528	1,748,069
流動負債合計	7,411,269	8,887,815
固定負債		
長期借入金	7,550,052	9,358,496
長期末払金	—	544,288
繰延税金負債	18,752	9,724
再評価に係る繰延税金負債	53,569	53,569
役員退職慰労引当金	665,920	154,147
特別修繕引当金	406,335	483,304
退職給付に係る負債	272,444	274,613
その他	373,668	327,207
固定負債合計	9,340,744	11,205,350
負債合計	16,752,013	20,093,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,650	2,368,650
資本剰余金	1,248,849	1,250,124
利益剰余金	20,385,945	21,405,790
自己株式	△28,609	△28,609
株主資本合計	23,974,834	24,995,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	327,745	206,575
土地再評価差額金	123,543	123,543
為替換算調整勘定	59,743	120,659
退職給付に係る調整累計額	△50,862	△48,239
その他の包括利益累計額合計	460,170	402,539
非支配株主持分	1,101,381	1,159,824
純資産合計	25,536,385	26,558,320
負債純資産合計	42,288,399	46,651,486

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	31,102,710	34,661,817
売上原価	25,834,309	29,796,122
売上総利益	5,268,401	4,865,694
販売費及び一般管理費	2,984,894	3,337,478
営業利益	2,283,506	1,528,216
営業外収益		
受取利息	18,601	17,522
受取配当金	64,403	72,580
為替差益	17,391	17,111
受取保険金	6,665	16,133
その他	53,390	52,202
営業外収益合計	160,452	175,550
営業外費用		
支払利息	80,739	96,943
持分法による投資損失	11,760	—
その他	3,142	3,549
営業外費用合計	95,642	100,492
経常利益	2,348,316	1,603,274
特別利益		
固定資産売却益	—	579,229
負ののれん発生益	489,536	—
特別利益合計	489,536	579,229
特別損失		
用船契約解約金	1,322,163	—
特別損失合計	1,322,163	—
税金等調整前四半期純利益	1,515,690	2,182,503
法人税、住民税及び事業税	231,805	579,398
法人税等調整額	155,277	141,912
法人税等合計	387,083	721,310
四半期純利益	1,128,607	1,461,192
非支配株主に帰属する四半期純利益	66,684	59,719
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,061,922	1,401,472

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
四半期純利益	1,128,607	1,461,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	199,507	△121,169
為替換算調整勘定	13,182	60,915
退職給付に係る調整額	814	2,623
その他の包括利益合計	213,503	△57,630
四半期包括利益	1,342,110	1,403,561
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,275,425	1,343,842
非支配株主に係る四半期包括利益	66,684	59,719

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年(2018年)2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	近海部門	内航部門	OSV部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,915,350	21,014,986	1,169,935	31,100,271	2,438	31,102,710
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,915,350	21,014,986	1,169,935	31,100,271	2,438	31,102,710
セグメント利益又は損失(△)	△673,306	2,770,335	185,797	2,282,825	680	2,283,506

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,282,825
「その他」の区分の利益	680
四半期連結損益計算書の営業利益	2,283,506

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	近海部門	内航部門	OSV部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,865,746	23,208,339	1,585,142	34,659,228	2,588	34,661,817
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,865,746	23,208,339	1,585,142	34,659,228	2,588	34,661,817
セグメント利益	80,639	1,366,684	80,262	1,527,586	629	1,528,216

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,527,586
「その他」の区分の利益	629
四半期連結損益計算書の営業利益	1,528,216